2025 年度外国学校卒業学生特別選考小論文問題（第 1 種）

2025 年 2 月 25 日　9 時 30 分～12 時

科　類	文科二類

受験番号	G					

（注意）解答は、A・B それぞれ解答用紙 1 枚で解答すること。

※上欄に、受験番号を記入しなさい。

A（日本語で解答する問題）

問題 A の別紙の図は生活保護を受給している世帯数の種類別の年別変化を表している。
世帯類型は、①高齢者世帯、②母子世帯、③障害・傷病者世帯及び④その他世帯、の 4 つに分けられている。その定義は以下の通りである。
①　高齢者世帯：男女とも 65 歳以上の者の世帯、もしくは、これに 18 歳未満の者が加わった世帯
②　母子世帯：死別、離別、生死不明及び未婚等により、現に配偶者がいない 65 歳未満の女子とその 18 歳未満の子（養子を含む）のみで構成されている世帯
③　障害・傷病者世帯：障害者世帯と傷病者世帯のいずれか。障害者世帯は世帯主が障害者とみなされている、もしくは世帯主が障害・知的障害等の心身上の障害のため働けない世帯である。傷病者世帯は世帯主が入院（介護老人保健施設入所への入院を含む）をしている、在宅患者とみなされている、もしくは，傷病のため働けない世帯である。
④　その他の世帯：上記（①～③）のいずれにも分類されない世帯

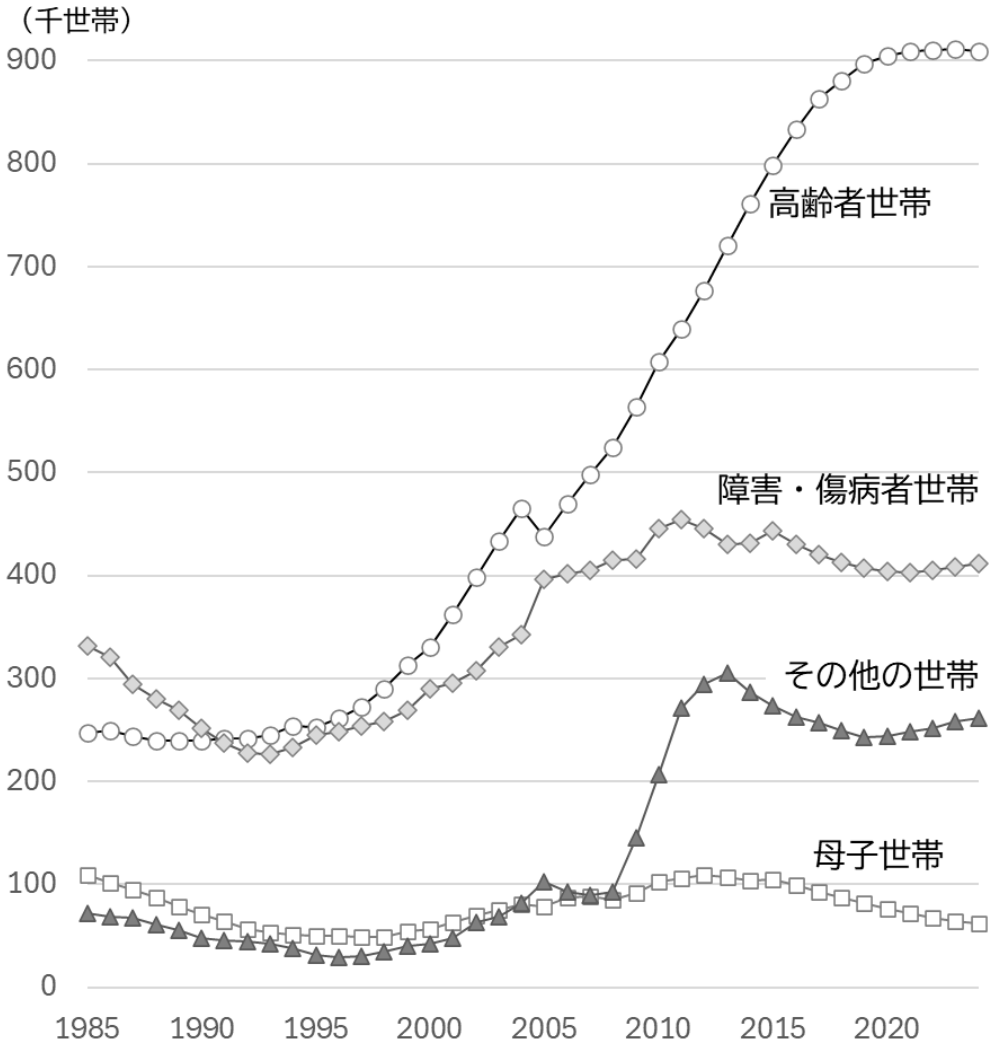
なお、ある世帯が、上記の分類において重複している場合は①から④の数字の小さい方に分類される。例えば、①の高齢者世帯であり②の母子世帯でもある場合は①の高齢者世帯に、①の高齢者世帯であり③の障害・傷病者世帯でもある場合は①の高齢者世帯に、②の母子世帯であり③の障害・傷病者世帯でもある場合は②の母子世帯として分類される。

生活保護を受給している各類型の世帯数の動きには、日本経済や社会の動向と関連付けられる部分と関連付けられない部分があると考えられる。それぞれについて説明しなさい。

B（日本語で解答する問題）

法の支配が、安定した経済活動および経済発展にとって不可欠であると考えられてきた理由について、歴史的事例、現代社会における事例、または自身の身の回りで観察した事例などを組み合わせながら論じなさい。

図　世帯類型別の生活保護受給世帯数



（データの出典：2007 年以前は生活保護の動向編集委員会編集「生活保護の動向」平成 20 年版、2008 年から 2010 年は厚生労働省社会・援護局「被保護者全国一斉調査結果報告書（個別調査）」各年 7 月 1 日現在、2011 年は厚生労働省社会・援護局「被保護者全国一斉調査結果報告書（個別調査）」2011 年 7 月 31 日現在、2012 年以降は厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」年次調査（個別調査）各年 7 月末日現在）